

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本道路株式会社  
 コード番号 1884 URL <http://www.nipponroad.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 武夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長 (氏名) 日高 徹  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

TEL 03-3571-4051

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	46,340	—	△2,064	—	△2,080	—	△1,366	—
20年3月期第2四半期	45,813	△2.4	△1,182	—	△1,083	—	△1,095	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△14.39	—
20年3月期第2四半期	△11.54	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	120,744	—	49,593	—	41.0	—	521.70	—
20年3月期	133,716	—	51,231	—	38.3	—	538.75	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 49,526百万円 20年3月期 51,156百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	1.7	2,600	△19.4	2,600	△13.6	1,200	14.3	12.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	97,616,187株	20年3月期	97,616,187株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	2,683,488株	20年3月期	2,662,471株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	94,946,742株	20年3月期第2四半期	94,970,525株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 上記予想数値は、本資料の発表日現在において把握できた情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の住宅バブル崩壊を震源とした金融危機・株価下落に伴い、かつてない難局に直面しております。日本経済や国内企業収益も外需・輸出面で大きな影響を受けて、国内消費も足下で弱い動きがみられ、企業収益は減少して設備投資も弱含むなど、景気は弱まってきております。

当社グループの主要事業である建設業界におきましては、公共事業関係予算が前年度比3.1%減となるなど公共工事は総じて低調に推移し、公共工事出来高も緩やかな減少基調をたどっております。

このような状況のもと、受注量確保と利益確保に取り組んでまいりましたが、工事受注高は504億6千7百万円、工事売上高は345億7千2百万円、総売上高は463億4千万円となり、利益につきましては、営業損失20億6千4百万円、経常損失20億8千万円、四半期純損失13億6千6百万円となりました。

なお、当社グループの主たる事業である道路建設業におきましては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、1,207億4千4百万円（前連結会計年度比129億7千2百万円減）となりました。これは主に未成工事支出金が増加したものの、回収により売上債権が減少したことによるものであります。

負債合計は、711億5千万円（同113億3千3百万円減）となりました。これは主に、仕入債務が減少したことによるものであります。

純資産合計は、495億9千3百万円（同16億3千8百万円減）となりました。これは主に、四半期純損失によるものであります。

キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、営業活動により15億8千3百万円、投資活動により6億7千3百万円、財務活動により1億2千7百万円資金が減少したこと等により、184億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少の主な要因は、売上債権の減少で266億9千6百万円資金が増加したものの、未成工事支出金の増加で131億9千5百万円、仕入債務の減少で155億6千3百万円資金が減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少の主な要因は、投資有価証券の売却で5億円、短期貸付金の回収で1億円資金が増加したものの、有形固定資産の取得で11億4千8百万円資金が減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少の主な要因は、短期借入金の増加で5億3千万円資金が増加したものの、長期借入金の返済で3億6千7百万円、配当金の支払で2億8千4百万円資金が減少したことによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の日本経済は、エネルギー・原材料価格の高騰が夏場以降に落ち着きが見られ始めたものの、国際的な金融・資本市場の混乱に伴う世界経済の減速は否めず、国内景気の下押し圧力は一段と高まるものと考えられます。

また、道路建設業界におきましては、引き続き公共投資が低調に推移する見込みであり、設備投資意欲の減退に伴う民間工事の減少、アスファルト合材の製造数量減少や製造コストの高騰等といったマイナス要因がありますが、一方では、国土交通省による平成20年度補正予算として緊急総合対策を中心に総額3,100億円が編成され、そのうち、安全・安心な道路ネットワーク整備関連として1,458億円配分されるなどのプラス要因も見受けられます。

このような状況のもと、通期業績予想につきましては、平成20年5月15日に公表した連結業績予想の通りであります。

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 四半期財務諸表等に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- ② 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

たな卸資産

商品

従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

原材料

従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

- ③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用

第1四半期より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

- ④ 有形固定資産の耐用年数の変更（追加情報）

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、第1四半期より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,405	20,829
受取手形・完成工事未収入金等	26,822	53,836
有価証券	8,000	—
未成工事支出金	23,137	9,942
商品	2,944	2,974
原材料	792	694
その他	8,507	4,955
貸倒引当金	△198	△219
流動資産合計	80,411	93,015
固定資産		
有形固定資産		
土地	16,831	16,726
その他(純額)	16,361	16,412
有形固定資産計	33,193	33,138
無形固定資産	440	445
投資その他の資産		
投資有価証券	5,096	5,344
その他	3,324	3,552
貸倒引当金	△1,722	△1,778
投資その他の資産計	6,698	7,117
固定資産合計	40,333	40,701
資産合計	120,744	133,716
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,495	44,202
短期借入金	2,706	1,246
未払金	9,546	11,904
未成工事受入金	9,998	5,337
完成工事補償引当金	51	61
工事損失引当金	156	74
その他	5,651	3,718
流動負債合計	56,607	66,545
固定負債		
長期借入金	12,152	13,470
退職給付引当金	2,211	2,241
その他	179	227
固定負債合計	14,543	15,939
負債合計	71,150	82,484

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,290	12,290
資本剰余金	14,520	14,520
利益剰余金	22,062	23,713
自己株式	△566	△563
株主資本合計	48,306	49,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,266	1,114
為替換算調整勘定	△46	80
評価・換算差額等合計	1,220	1,195
少数株主持分	66	75
純資産合計	49,593	51,231
負債純資産合計	120,744	133,716

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	46,340
売上原価	44,214
売上総利益	2,125
販売費及び一般管理費	4,189
営業損失(△)	△2,064
営業外収益	
受取利息	51
受取配当金	73
その他	95
営業外収益合計	220
営業外費用	
支払利息	107
為替差損	109
その他	19
営業外費用合計	236
経常損失(△)	△2,080
特別利益	
償却債権取立益	28
貸倒引当金戻入額	10
特別利益合計	39
特別損失	
固定資産除却損	45
特別損失合計	45
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,086
法人税、住民税及び事業税	90
法人税等調整額	△804
法人税等合計	△713
少数株主損失(△)	△6
四半期純損失(△)	△1,366

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,086
減価償却費	2,310
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△29
受取利息及び受取配当金	△124
支払利息	142
固定資産除却損	45
賃貸資産除却損	228
賃貸資産の取得による支出	△1,143
売上債権の増減額(△は増加)	26,696
未成工事支出金の増減額(△は増加)	△13,195
たな卸資産の増減額(△は増加)	△100
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,563
未成工事受入金の増減額(△は減少)	4,664
未払金の増減額(△は減少)	△2,350
その他	△384
小計	△967
利息及び配当金の受取額	124
利息の支払額	△145
法人税等の支払額	△595
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,148
短期貸付金の増減額(△は増加)	100
投資有価証券の売却による収入	500
その他	△125
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	530
長期借入金の返済による支出	△367
配当金の支払額	△284
その他	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,424
現金及び現金同等物の期首残高	20,829
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,405

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,572	8,955	2,287	524	46,340	—	46,340
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	3,312	421	157	3,951	(3,951)	—
計	34,633	12,267	2,708	681	50,291	(3,951)	46,340
営業利益又は営業損失(△)	△938	△99	0	15	△1,022	(1,041)	△2,064

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事、その他建設工事全般に関する事業

製造・販売事業 : アスファルト合材・乳剤、その他舗装用材料の製造・販売に関する事業

賃貸事業 : 自動車・事務用機器等のリース業務等

その他の事業 : 宅地等の開発・販売、不動産コンサルタント、不動産賃貸業務、ソフトウェアの制作・販売、損害保険代理業、スポーツ施設等の企画・運営他

b. 所在地別セグメント情報

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額 (百万円)	
I 売上高		
完成工事高	33,798	
製品売上高	8,933	
賃貸事業等売上高	3,082	45,813
II 売上原価		
完成工事原価	31,953	
製品売上原価	8,238	
賃貸事業等売上原価	2,675	42,866
売上総利益		
完成工事総利益	1,845	
製品売上総利益	695	
賃貸事業等売上総利益	406	2,947
III 販売費及び一般管理費		4,129
営業損失 (△)		△1,182
IV 営業外収益		
受取利息	40	
受取配当金	69	
団体定期保険受取配当金	44	
その他	60	215
V 営業外費用		
支払利息	107	
その他	9	117
経常損失 (△)		△1,083
VI 特別利益		
前期損益修正益	52	
固定資産売却益	2	
その他	7	62
VII 特別損失		
前期損益修正損	36	
固定資産売却損	2	
固定資産除却損	97	
その他	32	170
税金等調整前中間純損失 (△)		△1,191
法人税、住民税及び事業税	70	
法人税等調整額	△162	△91
少数株主損失 (△)		△3
中間純損失 (△)		△1,095

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失 (△)	△1,191
減価償却費	2,271
貸倒引当金の増加額	45
退職給付引当金の減少額	△94
受取利息及び受取配当金	△110
支払利息	122
固定資産除却損	97
賃貸資産除却損	227
賃貸資産の取得による支出	△983
売上債権の減少額	31,279
未成工事支出金の増加額	△11,606
その他たな卸資産の減少額	104
仕入債務の減少額	△16,760
未成工事受入金の増加額	3,134
未払金の減少額	△2,434
その他	△1,508
小計	2,593
利息及び配当金の受取額	110
利息の支払額	△121
法人税等の支払額	△389
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,192
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,106
有形固定資産の売却による収入	19
無形固定資産の取得による支出	△11
短期貸付金の純減少額	98
長期貸付による支出	△98
長期貸付金の回収による収入	5
その他	△159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,253

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	400
長期借入金の返済による支出	△200
自己株式の取得による支出	△3
配当金の支払額	△284
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△89
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	10
Ⅴ 現金及び現金同等物の減少額	△1,139
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	17,772
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	16,633

## (3) セグメント情報

## 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販 売事業 (百万円)	賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,798	8,933	2,425	656	45,813	—	45,813
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	69	3,042	418	240	3,771	(3,771)	—
計	33,868	11,975	2,844	897	49,585	(3,771)	45,813
営業費用	34,441	11,459	2,972	790	49,663	(2,667)	46,996
営業利益又は営業損失 (△)	△573	516	△127	107	△77	(1,104)	△1,182

## 6. その他の情報

(参考) 四半期個別受注の概況

## 個別受注実績

	受注高	
	百万円	%
21年3月期第2四半期	56,217	△4.9
20年3月期第2四半期	59,119	—

(注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額であります。  
2. パーセント表示は、前年同四半期比増減率であります。

## 受注実績内訳

	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期)		当四半期 (平成21年3月期 第2四半期)		増減 百万円	増減率 %
	百万円	%	百万円	%		
建設事業	49,600	( 83.9)	46,742	( 83.2)	△2,857	△5.8
製造・販売事業	9,292	( 15.7)	9,347	( 16.6)	55	0.6
その他の事業	227	( 0.4)	127	( 0.2)	△100	△44.1
合計	59,119	( 100 )	56,217	( 100 )	△2,902	△4.9

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率であります。